

## 大学教育再生加速プログラム(AP) 中間評価結果

|      |              |      |        |
|------|--------------|------|--------|
| 整理番号 | 22           | 大学等名 | 大阪府立大学 |
| テーマ  | テーマ I・II 複合型 |      |        |

### 【総括評価】

A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

### 【コメント】

<優れている点>

- ・大学全体の改革の加速に向けて、アクティブ・ラーニング（AL）に関する全学的なセミナーやワークショップの実施、職員を対象とした教学 IR についてのワークショップの実施、個別教員の支援のための各種のハードウェアやシステムの導入など、一定の試みが進められている。ALにより学生の主体性が促進されていること、ALに向けた教員へのインセンティブも取組に含まれていることも評価できる。また、学修成果の可視化に関して、高等教育開発センターを中心とした学生調査分析と、そのエビデンスに基づく大学改革へのフィードバックは評価できる。
- ・PDCA サイクルに関しては、各種委員会等の議論を経て適切に自己評価ができる体制となっており、評価できる。

<改善を要する点>

- ・セミナー等の開催や機器の導入が、実際にどのような全学的な効果を生み出したのかという成果の把握及び改善を図っていく必要がある。
- ・ALに関する授業外学修時間、学生の授業外学修時間など、最終的な成果とされる指標に未達成のものが見受けられる点は、改善点として強く認識する必要がある。
- ・学内の実施体制における具体的な人員の配置については、中間評価調書では必ずしも明らかではない。特に本事業の推進の核となる AP 担当教員の体制整備について明示する必要がある。また、外部評価が予定のみで実施がされていないことや、AP 担当教員に役割が集中していることは、今後、検討・改善を図っていく必要がある。
- ・取組の波及の主要手段である共同知識構築システム（meaQs システム）、ルーブリックの学外者への開放については、活用事例についてのより詳細な報告が必要である。
- ・入試のあり方についての検討が一部の学類に留まる点については、対象の拡大についての検討状況に関して改善する必要がある。